

地域 ORC 第 1 研究班 2004 年度第 3 回研究会記録

日時：2004 年 12 月 10 日（金）18:30 - 20:45

場所：龍谷大学深草学舎 紫英館 5 階会議室

参加者：足立裕一（京都市 理財局 財務部 部長 1 班）

大西均（（株）日本能率協会コンサルティング 行政評価アドバイザー 1 班）

坂口春彦（龍谷大学短期大学部 社会福祉科 助教授 2 班）

白石克孝（龍谷大学 法学部 教授 1 班代表）

園田正彦（三井物産戦略研究所 国土・地域振興室長 1 班）

田中宏（龍谷大学 経済学部 教授 1 班）

辻本乃理子（龍谷大学 地域 ORC RA）

土山希美枝（龍谷大学 法学部 助教授 2 班代表）

新川達郎（同志社大学大学院 総合政策科学研究科 教授 1 班）

的場信敬（龍谷大学 地域 ORC PD）（50 音順）

配布資料：当日の議題（レジュメ）

LORC、東京農工大 COE、三重県による地域連携プロジェクトの趣旨

英国政府が出した地域戦略パートナーシップのガイダンスの要旨部分の荒訳

LSP について（白石克孝、PPT）

イングランド調査報告（的場信敬、PPT）

Compact for Leeds 抜粋資料

Herefordshire partnership structure（図）

Herefordshire partnership support services（表）

報告：白石克孝「英国におけるパートナーシップへの新たな挑戦：ローカルコンパクトと地域戦略パートナーシップ」

的場信敬、辻本乃理子「Hereford の地域戦略パートナーシップの概要と Leeds 市のサステナビリティへの対応」

議題：

- 1．英国リバプールからの海外研究者・実務家を招聘しての 2005 年 1 月 14 日、15 日、16 日シンポジウム開催について
- 2．1 月 28 日 LORC、東京農工大 COE、三重県共催シンポジウム開催について
- 3．2004 年度研究報告書について
→スポンサー教授、オランダシンポ、1 月のシンポをまとめてブックレット作成

白石：研究会に入る前に、今後の見通しやなぜ今日このテーマで研究会を開催したのか。英国からゲストを二人お迎えして、地域戦略パートナーシップについてお話いただく。一人は、リバプール・ジョンムア大学教授 Hilary Russell さん。彼女は英国政

府より委託を受けて LSP の評価や調査研究を担当している。またリバプールの LSP のアドバイザーとして関わっている。

Penny Wakefield さん。リバプールの職員という扱いになっているが、リバプール・パートナーシップ・グループを支える中心の事務局の仕事をされている。彼女はリバプール・パートナーシップ・グループを立ち上げるというところで、よその町で仕事をしていたが応募してこられて、中心メンバーに採用された。実務的な面だけではなく、方針作成の面でも中心的な役割を担っておられる。

このお二方に 3 回続けて講演をしていただく。プレゼンテーションはちょっと力点を変えるくらいで基本的に 3 日とも同じ内容で講演していただくが、討論の内容は、それぞれ違う形で集中した討論をしたいとお願いした。

14 日は地方自治体の立場からの質疑をもとに討論していきたい。15 日 LORC メンバーの研究会。クローズド。時間を長めに取っているので、具体的かつ理論的な議論ができればと思っている。16 日多様な関心から、NPO やコミュニティ組織からの発言からも積極的に期待できるというつもりで、多様な立場から発言、質疑をしたいと思い設定した。それぞれ通訳をつけ、各関係団体個人に案内は送付している。

この間、欧州でシンポジウムも行い、いろんなことをわれわれとしても勉強してきたつもりであったが、シンポジウム参加メンバーと、第 1 班では参加型協働型システムというのが具体的にどのような提案の仕方をすべきであるかという話しを少しした。そこで政策の内容や分野を問題にしているのではなく、しくみを問題にしている。いろいろ聞いたり見たりした限りでは、今英国で行われているような地域戦略パートナーシップとその理念としてのローカルコンパクトみたいな発想を日本化していくというような視点で、他班に問題を投げかけるまとめ方を、少なくとも私と副班長の新川先生と二人では今年度まとめていきたいなという話はした。できれば具体的に地域戦略パートナーシップの話が聞きたいということで、こういう計画を立てた。

もう一つ、3 つめのプロジェクトについて、少し文脈に違ったプロジェクト。オープン・リサーチ・センターはもともと地域の中で、具体的な広がりや展開をある程度展望できる研究ができないかということで設立した。私が個人的に関わっているものがあって、東京農工大の COE、文科省の高度研究推進事業の一番中心となるプログラムで、最先端の研究成果をあげなければならないもの。その中で、新エネルギー、物質代謝と生存科学の構築というタイトルで東京農工大が COE を組織した。農業経済学者と工学者のジョイントの COE になっている。端的に言えば、木質系バイオマスエネルギーを上手に使って、農村と街とを連携させて新しい農村地域の経済社会モデルを提案できないかというのが COE のイメージであり目的であると理解していただきたい。我々は、参加型協働型のしくみや人材の育成研修といったものを、どういう風にある政策を実現していく際に制度化や社会化をしていくのかとい

うことにもっぱら関心がある事業をしていた。COE のところにたまたま私や何人かで話をしにいく機会があり、その時に技術屋さんと経済屋さんの発想になってしまっているところがあって、もう少し行政的な社会的なシステム設計もいるのではないかと人材の話などすることがあり、お互いにいろいろ補い合うところがあるのではないかという話になった。そこでどこかを実験場にして、東京農工大 COE にはメーカーも参加しているので、具体的なバイオマスエネルギーの利用プロジェクトを立ち上げる中で、地域の参加型協働型の社会設計を進めていくというやり方をしてみてはどうかということになった。たまたま三重県が松阪と嬉野の街を結びつけて地域の再生をしたいということで、嬉野の林業資源を生かしながらなにか計画をしていくことはできないだろうかということで、今予算を次年度つけるようお願いをしている。いわゆる地域包括型の予算をここに付けるような考え方で、三重県の方では議論しているようである。それで、それぞれがお互い独自の資金と資源を持ってやろうということであるから、行政のおんぶにだっこのプロジェクトではなく、お互いが提供しあえるようなプロジェクトである。

はじめは私と新川先生でいろいろ話を進めてきたが、かなり具体的な見通しをつけるような前段のところまでできたので、ここからは LORC 全体のプロジェクトとして社会実験事業のいろいろな試みをわれわれはやるわけだが、そのうちのひとつとしてこれを継続的に取り上げていったらどうかなということになった。

最後に、この後の1班の進め方であるが、基本的には参加型の政策形成のしくみというところで、イギリスのモデルを少し雛形にしながら理念的なものを含めて提案をしていくことをひとあたり行う。その上で Ken Spencer さんの来て頂いた時のローカルコンパクトの話、それから今度来て頂く地域戦略パートナーシップの話、このあたりをブックレットにまとめて提案をするということを年度明けしばらくまでははやっていきたい。

他班に対しては、このような発想と戦略でこれから考えていってはどうかと提言するという形になった後は、たとえば三重県のプロジェクトもそうだが、みなさんが具体的にお考えになっていることや、みなさんが関わっていらっしゃることをできればプロジェクト化したいと思っている。調査研究も今回はしくみばかり調査していたので、この後は具体的な政策、例えば園田さんみたいなスロータウンがどう展開しているのだろうかということをみんなで調査しましょうとか、次年度以降は意識して環境や地域経済政策など具体的な政策を意識して、少しずつ調べていこうということも可能になるかと思う。

もう一つの可能性は、4班アジア・アフリカとサポートしあう関係で、今いろんな研究が行われているが、4班に人たちも例えばこの三重県のプロジェクトの中に入ってきて、少し国際的な文脈で議論ができないかとか、いろんな議論がわれわれの方に持ちかけられている。1班と4班が共同する形でこのようなことをすることができるのではないかというアイデアは持っている。そして2班が人材育成のプログ

ラム等の議論をしているが、我々の方も積極的にそこに関わっていくケースがこれから出てくるのではないかと考えている。3年目に入って、いろいろな具体的な展開も展望できるような状態にしたいというのが1班の当面の考え方である。

年度末の話は、ブックレットが一部だせればいいかなと考えている。例年の年度末報告書には少なくとも私と新川さんの方できちんとしたものを1つ出さないといけないという話し方で今のところは議論している。

今後の企画などについての質問・意見はないか。

まだ来年度の予算については、きちんと議論していない。それは年明けの研究会のことになる。

大西：ローカルコンパクトや地域戦略プロジェクトはしくみのことでいいのか。

白石：その通り。しくみの話である。

大西：最終的な一番骨の政策自体を行政や地域が連携しながらどうまちづくりをやっていくのかというのが一番の骨になる。研修の方も出ていて、結局どういう方向を目指していくのかやどういう地域づくりのための政策体系のようなものを構築していくかということがあり、そして人材育成があるということになるので、しくみとともに今後の政策を意識しておっしゃったところは一番骨になると思う。私もその辺がテーマであるので、その辺は来年度に向けて具体化していくということではないか。

白石：来年度を含めて後3年あるので、最終3年間を少し具体的な、例えば三重も一つの手がかりにできるかもしれないし、他のプロジェクトでもいろいろあるかと思う。

大西：一つのプロジェクトでやるというのは一つの事例である。相対的な政策作りの取り組みというものがある一つ具体的な事例というものになってくるので、骨組みのところをきっちり議論していく必要があるのではないか。具体的にいうと自治体では総合計画を作っている。今までは絵に書いた餅であったが、それがどんどん実践的なもので、まちづくりの骨としてのそういうものがある。またどこでも取り組まれている。全体の構築をどうして行くのかというスタンスが1つ。もう一つは個別のプロジェクトが総合計画の中でどう位置づけているのかというのを両方検証していかないと将来自治体のモデルとした場合うまくいかないのではないかと感じている。

白石：班体制について、このまま1班は維持するわけだが、3班は2年目で閉じる形になるので、このあとはプロジェクトベースで、もう少し縦割りの部分だけではなくて少し横断的にいききやりとりをやっていけばいいと思っている。

システムを議論しようという風になっていたので、なかなか具体的な話になりきれなかった。このあたりで見通しをつけたいと思っている。

園田：私は地域づくりではすでに80箇所くらい実際に事業を起こしたり、会社を立ち上げたりしてきた。こういうことはわかるのだが、結局最終的に悩むのは、日本民族。いくらこのような形をつくっても田舎にはいったら村八分とか出る杭は打つとか、

これでは前に進まない。それから日本は相撲の世界であるから、それをどうするかということ。田舎の世界をどうしていくのか。日本民族の考え方を打破していかないと。イギリス人の考え方はよくわからないが。

11月のシンポに参加して、京都市の職員が言っていたことだが、市民と協働をするけれども、市役所職員の聞く力、聞き出す力が重要であるとの意見。なるほどと思った。これをやらないときれいな報告書はできるが前には進まない。

一番初めにニセコ町に行った時、課長さんや係長さんとみなさんがしゃべっているのを聞いていたが通り一遍で会話が終わっていた。私は結構深くつっこんで質問した。市民にいろいろ提案したり協働して事業をやっているが、市民は嫌がらないのか。答えは最近だれも出てこない。こんなこと何回も繰り返すとだれも出てこない。そこまで話を聞いておかないと。

白石：なぜゲストを招聘したのか。できればまた5月に皆さんと見に行ってもいいかと思っているのは、問題がすごくリアルでしかもターゲットもリアルで、それを面と向かって解決しようという話をしているので。日本でパートナーシップとして紹介されているイメージというのは80年代のアメリカの事業型NPOやイギリスのグランドワークとか、あのような個別に事業費をもらって一緒にやるみたいなイメージが強くあって、実際にまだそのようにイメージされている。けれどもそれから20年近く経っているので、実際にはもう少し悪戦苦闘があって次のステップに行こうとしているというのが今の状態。おそらくパートナーシップ像とか、特にコミュニティ組織のクローズアップがはっきりしているのが日本と対照的なところ。コミュニティ組織とNPOならわかるけれども、コミュニティ組織抜きではやっぱりだめだという発想でパートナーシップは進んでいる。日本でされているパートナーシップ論よりは実践的な議論ができると思っている。

日本のパートナーシップ論やNPO論を80年代のアメリカのイメージからもう少し変えないと、なかなか理念を超えることはできないだろう。事業型NPOはなかなか日本で実現するのは大変だということを思っている。どこかでもう一度海外事情の洗い直しをした上で、では我々はどうするかということがしたかった。

園田：それと日本民族の話。これが難しい。これでいつもつまづく。

白石：そのあたり、両方で。ある程度全体の研究というイメージで言えば何か出さないといけない。

園田：イギリスのものをそのままもってきてもだめではないか。

白石：それは機能しない。それは承知している。

園田：英国を調べながら一つ日本でもということ、並行的に進んでいくのがいい。並行的に進めようとされているのではないのか。

白石：具体的なプロジェクトは日本で考えようということである。当然、その地域の計画なりいろんなものは日本ベースで考えなければならない。人もそうである。そのあたりについては、この段階ではしかけをいろいろしようというレベルでしかなくて

ないので、今年の終わりくらいから少し形になるように前に進みたいと思っている。

坂口：しくみとかしかけがあって、それを機能させていくにはそこで自治体職員の聞き出す能力などしくみに応じたいろんな能力が必要になってくると思うが、こうゆうしくみでやっていきたい。海外ではこんな風になっているので、日本でこういう風に応用できるのではないか。その時にはこういう力が必要ではないか。特に日本ではこういう力が必要ではないかみたいな事を2班の方になげかけていただいて、そういった能力を身につけるにはどういう研修が必要か、そのようになげかけていただいたらよいのではと思う。

白石：一班は投げかけるだけの議論をしてこなかったもので、この後・・・。

大西：しくみをいくらいれても人の行動が変わらないとだめなものですから、それをどうするかということを今おっしゃられたことにあるのですが、そのことを合わせて考えていかないと、しくみに人を合わせるでは動かない。今回のことは今までにない発想でそれをどう日本に取り入れたときのどうなっていくのだろうという一つの検証として面白いと思う。検証をしていって、それをどう日本に根付かせたときにどうなるか。それで研修は人を行動レベルまで変えていくというようにしないと。行政は当然しくみであるが、両方がきちり動くということを念頭におかないと、しくみが先にありきではだめだという気がしている。

白石：ただ、しくみといっても言葉が広すぎるので、パートナーシップとか住民や民間の非営利の組織が役割を担っていくことが結局どうなっているのかということのをわれわれそんなにフォローしているわけではないので、まずはきちとフォローしていこうと。そうすればどこに行き着こうとしているのか見ていけば、ある意味そこでの失敗を避けることができるかもしれないし、あるいは時間を短縮して少しゴールまでの距離を早くちじめることができるかもしれないので、80年代に展開したああいうイメージが、はたして今どうなっているのかというところは押さえておいた方がいいだろうくらい。とりあえずはそれくらいの気持ちからはじめて、その中でみなさんのおっしゃられたしくみとして考えるにふさわしいものが含まれているとするならば、それをローカライズしていこうとそれを真剣に取り組んでいくべきだという風に思って、今はそのような段階であるが、それなりに手ごたえはあるんじゃないかというのが今日の報告。

では、具体的な話ができるように、まず白石、PD 的場、RA 辻本の三人で手短かに報告する。それを材料にしながら今言った課題にも入っていきたいと思う。

<白石調査発表>

資料：パワーポイントアウトプット

英国が出した地域戦略パートナーシップのガイダンスのサマリー（高井訳）

白石：私のこの間のいろいろな理解でいきますと、具体的には調査をしてきた理解でいくと、パートナーシップという私たちが時には、実は3つの系譜があるのではないかと思う。一つは政策アプローチの系譜。地域の人たちやいろんな組織がいっしょに

なってやっていくことによってよりよい政策ができる、よいものができるといったような、例えばコミュニティ再生やコミュニティ開発などで、そういうことがいろいろな国で実証されたりしている部分の系譜。

もうひとつは、行政改革の系譜。つまり必ずしも政府と小さくするという単純な意味でいっているのではない。これまでの政府・地方自治体のあり方を変えていく議論の時に、パートナーシップが論じられる。日本でパートナーシップが論じられる場合、2の色彩がかなり強いのではないか。実際にそうになっているかは全く別問題であるが、理念的なイメージとしては、こういう2の強調が多いのではないかと思っている。

そして3番目、これは民主主義論につながるが、住民参加論、住民参加を求める運動や願いとか活動の系譜。今回オランダでヨーロッパの人を交えた国際シンポジウムを開催して、非常に痛感したのは、やはり地域レベルにおける民主主義が危機的な状況をむかえているということ。だから、民主主義の建て直しの問題というのが、今の地方自治体の政策や行政の政策展開の際に、人々にしてもらうことは大変意味があることだと強調されていた。われわれがパートナーシップという場合は主として1と2のイメージ。つまりよい政策を実現して行政がよりよいものになっていくにはどうしたらよいのかという論点でいっている時に、ヨーロッパの文脈では民主主義に対する危機意識が非常に強調されていたところが印象的だった。

それぞれにいろいろな流れがあったと思うが、この3つがある時点で合流しようとしているのが今の状況ではないかと思う。

イギリスに限って言えば、パートナーシップの枠組みが徐々に変化してきていると思う。サッチャー時代初期のパートナーシップというのは、個別プロジェクトベースのパートナーシップであった。しかしメイジャー政権以降、ブレア政権の時期の労働党、保守党、末期労働党の政権の頃は、包括助成予算によるプログラムベースのパートナーシップ。例えば衰退地域を再生するとかそういうプログラムの中で包括型の助成が行われる。その中で包括的な計画立案、包括的な計画の中での個々のパーツとしての事業、これをパートナーシップでやっていこうということ。これが今までのところ

今回英国政府が提案しているのは、もうすこしさらにそれを進めて、戦略的な地域政策を担えるような、つまり地域のいままででは、議会とか政治家の範疇に属していた部分までもパートナーシップのもとで、政策立案・実施ができるような可能性がないのかというのが今回のイギリスの提案。「こうなっている」ではなくて「こうゆうふうなものをイメージして出されている」ということ

ローカルコンパクトは全自治体が締結する方向で動いている。しかしローカルコンパクトは理念的な取り交わしであって、実際の政策ではない。では具体的な政策のところプログラムレベルのパートナーシップというものはどんなものがあるか。戦略的パートナーシップの要旨の粗訳をしたところの一番最後のところ、5ページ

目、6ページ目の所にクリア特集がイギリスにおける包括的なお金の出し方がされている予算品目というのはどんなものがあるのか掲載したものがあ。しかし少し事実と違うところや不正確な所があったりするので、このまま読み取らない方がいい。特にEUとの関係のところがおかしい。EUの予算とSingle regeneration budget(地域単一予算)やnewdeal for communityであるとか、いろいろこういう形でプログラム型の包括助成予算がある。ここに盛り込まれた一番最後のところに書いてある近隣地域再生基金 neighbor food renewal fund というのが今回紹介する地域戦略パートナーシップの財源になっている制度である。

その前段階としてEUの構造基金による包括助成の経験とイギリス政府によるSRB(単一地域再生予算。クリアでは単一振興予算となっている)SRBの経験がイギリスのパートナーシップを促す次のステップに持っていく意味ではとても大きかったのだと思う。例えばSRBの場合は、これは今回実施中のもので終わりになるのだから、これは自治体単独ではお金を獲得できない申請のしくみになっている。ものをつくるだけじゃなくてとてもソフトよりのお金も要求することができるし、5年なり、6年なりの期間でいくらのお金という形で来るので、毎年同じ金額が来るわけではなく、プロジェクトに応じてとても柔軟な使い方ができる。これが多くのコミュニティ組織やボランティア組織に地域の中で活動をおこさせる、そういう支えるような予算としてこれがよく使われてきた。EUの構造基金は地域間格差の是正するためのもので、EUの客観的、経済的な指標からみて考えた時にこの地域は大変厳しい状況に直面している。これはEUが集中的に助成をして、地域の格差是正のためにいろんな事業をやらしてもらおうではないかという形で始まっている。これも単一の自治体ではなく広域の自治体の連合的なエリアでもって、単一計画文書を作成しなさいと要求されている。これの大きな一つのメリットは、自治体間と、中央政府と地方政府の間で話し合いをするということがこれによって具体的にできるようになったということ。

今度お招きするリバプールは、EUの構造基金でいうと一番衰退しているエリアにあたる。そういう意味ではEUから莫大な資金がリバプールエリアに流れている。最初にこの計画文書を作った時には、リバプールを始め6つの市町村が入っているが、EUの基金は半額補助のため、ある意味お金、事業の奪い合いのような形で一番初めの計画文書は作られていた。しかし、今の2000年、2006年期になるとすっかり状況が変わった。リバプールが中心都市であり、中心都市のリバプールが衰退したままでは、その周辺の都市がいくらがんばっても立ち直れないということで、今回はリバプールが立ち直れるようにリバプールへ集中的にプロジェクトを導入しようというように6市町村で話し合われるようになったり、商工会議所や事業者側の団体などは広域的に組織されていなかったものが組織されるようになったりとか、いろんな形でいろんなセクターや政府が協力するということがうながしてきた。このような経験の中で、今イギリスはより一歩ふみこんだ包括型の地域戦略がたてら

れないかという話がでてきた。それが大きな内容である。それをわれわれは地域戦略パートナーシップと名づけられたのを聞かされている。これは具体的にいうと Neighborhood Renewal Fund (近隣再生資金) という包括助成予算が、このような戦略的パートナーシップを組んで、政策立案と実施をするように要求していることからできてきたものである。

地域再生資金というのは2001年から導入。しかしこの年はあわただしく導入されたので、金額自身はさほど大きくなかった。このあと年々大きくなり、現在の予定では2006年までの5年間に20億ポンドを88の衰退地域を抱えている自治体に対して適用する。つまり衰退地域の再生というのがこの資金の目的であり、LSPもそのために必要なしくみとして提案された。とても具体的な目標を設定しているのが特徴的。例えば、雇用、犯罪、教育、健康・保健、住宅・環境の5つのカテゴリーで分けられ、提案されているが、2005年までのリバプールのコミュニティ戦略では、例えば健康・保健では「他の地域生まれの人に比べて4年平均寿命が短く。リバプールの中でも短い地域もある。英国でがんおよび呼吸器疾患での死亡率でリバプールは最下位から2番目」というようなことを記述して、2010年までに、例えば75歳以下のがんの死亡率を20%引き下げるなど具体的な目標を掲げる形になっている。たとえば犯罪や治安について同じであり、街を活性化しようなどという抽象的な言葉ではなく、そのために何を最大の目標にしなければならないのかということをつくつかに絞り、絞ったものの中でさらに具体的に把握したり、計れるものをリストアップして目標化していくというスタイルがとられているのが特徴。

そして地域戦略パートナーシップがこの再生戦略の立案をしていこうということ。ここまでは今までの包括助成金とそんなに意識の違いはないが、最後の部分が今までとはちがうと思うところ。それは自治体が進めている公共サービス合意 (Public Service Agreement) を2001年以降、イギリス政府や自治体は国民に対して表明することを進めている。国や自治体が進める主要な施策やサービスの内容が、LSPで考えた戦略に合致するように進められている。今回いくつかの自治体を見てきたが、88の自治体の間で相当温度差はある。リバプールはとても温度の高い所であり、すべての自治体やその地域の政府機関の予算を戦略パートナーシップの議論に合わせるようにと積極的になっている自治体の一つである。地域戦略パートナーシップとは、88の自治体の再生戦略と行動計画を立てること、そのために主要なパートナーが参加、協議してやっていくことを要求している。

さらに、戦略課題別パートナーシップ、例えばコミュニティ・セーフティやエデュケーションなどもともと5つのカテゴリーで国が近隣再生資金を設定していたが、課題別のパートナーシップグループがさらに全体のパートナーシップの一部をなすものとしてつくられており、それぞれに計画を持っている。そして地区別にもパートナーシップと地区別計画を持っているという形で進んでいるところが多い。特にリバプールの場合は、課題別や地区別のパートナーシップに対してしっかりとお金

やサポートをやっていこうとしているところが他とは違う。これは英国政府が自治体にきちっとした枠組みを決めているわけではないので、相当解釈の余地がある。さらに88市町村以外にも、地域再生予算がつかなくてもLSPはおもしろいしくみだということで、自前の予算でLSPを結成しているところがいくつか出てきているのが現状。

政治家が参加するパートナーシップ組織が組まれる。イギリスの場合、市長は名誉職であり、議員の第一人者、リーダー・オブ・カウンセラーと呼ばれている人が首相のような立場で地方議会を運営している。それが市役所を運営していくというスタイルになっている。ほとんどの地区のLSPの議長はリーダー・オブ・カウンセラー、政治家の第一人者、つまり地方自治体の事実上の長という人がなっている。単純にいうと政治家として権限を手放すようなことになっているのかと質問すると、そんなことはないといろんな自治体の返答。ところがリバプールはできる限りそれをやろうとしていると説明された。そのために実務的なパートナーシップと二層制に分けて、それぞれが理事会としての役割と戦略を立てていくようなことを機動的にやる部分に分けてやるのが特徴。主要な施策をLSPに従属させるという方向性を明確にしているということ。この際に問題になるのは、どうしてこれが可能になったかということ。実は、リバプールもそうだが多くのLSPに積極的なところは、労働党が非常に強かったところが多い。この春の統一地方選挙で、労働党は第3党に転落した。保守党と自由民主党が連立で与党を組むような自治体がたくさんできた。ただそこで面白いのがLSPを具体的にお金をもらっているんな事業をやっていくのは事実上来年から。中身のトーンは多少変わるが、あれは労働党の政策だといって切り捨てられない状況がたまたま多くのところで生まれている。政治家の関与度が政党的な関与ではなくまさに地域の政治家として関与するという方向がある。たまたまかそこまで意識が高まっていたかどうかはわからないが、もう一つリバプールのLSPの特徴で感じたことは、いろんなパートナーシップが政策目的に応じて存在している。それがとても重層的なつくりになっていること。たとえばEUの補助金、リージョンという単位。これはイギリスの自治体のしくみの中にはもともと存在していない広域的な範囲の単位。リバプールはノースウエスト(NW→6つの市町村)の範囲に含まれる。後に作られたあまり歴史的に根拠のない単位。しかしもう一方で、国の方の経済政策はRDA(2000年Regional Development Agency)を作る。Single Regeneration Begetがこのたびなくなって、新しくSingle Program、さらに多くの個別助成金だったものをさらに一つにして、彼らはSingle Potと呼んでいる。Single Regeneration Begetの時は、20の省庁の補助金を一つにまとめたが、さらに経済系の開発予算、16ほどばらばらにあったものを一つにまとめてやっていく。その単位が実はリージョンという単位でSingle Programのお金Single Potの助成金は使われる形になった。もっぱら経済開発政策のところに用いられる方向になりそうである。いいままでSingle Regeneration Begetが担ってきた、社会開発や社会政

策的な部分というのは、Neighborhood Renewal Fundなどの資金でやっていく。保健や医療のしくみなどは、自治体の市町村に属しておらず、個別市町村に予算が下りずに、それぞれの適切なサイズのところに予算がおりてくるようになる。つまり、開発系のお金はリージョンに下り、EUのお金も一旦リージョンで計算される。LSPは市町村を単位としており、Neighborhood Renewal Fund これらとは逆にコミュニティに予算に細分される。それぞれのレベルにそれぞれのパートナーシップの恒常的なしくみが作られているというのが今のイギリスの状況である。

とても重層的な政策的目的に応じたパートナーシップが取られていて、シンプルな状況にはなっていないというのがインタビューでの話であったが、おもしろい状況になりつつある。

< 的場・辻本報告 >

辻本：Herefordshire のLSPについての概要

Herefordは農村地域。Neighborhood Renewal Fundの対象にならない地域であるがLSPを作成し、パートナーシップを実施しているところである。しかし、LSPを実施する以前からパートナーシップの経験がある。HerefordのLSPはHereford Partnershipと名づけられている。

日本でいう総合計画にあたるHerefordshire Planには、国の政策であるコミュニティプランやローカルアジェンダ21、regeneration Strategyなど5つの国の政策を取り入れて、それをもとに計画を作成している。日本の総合計画は10年間の計画と決まれば、途中で改変されることはあまりないが、Herefordではすでに2000年、2003年に改変され、2005年にも変更の予定がされている。実施中にプランが変更されるという形式がとられている。

パートナーシップに含まれている組織について、企業、地域で協定を結んでいる組織、プライマリーケアトラスト、学習やスキルアップの組織、自治体、ボランティアセクターなどである。

Hereford Partnershipの中心になるのはBoard、議会であり、その次にPartner Management Groupがある。その下にPartnership Support Servicesがあるのが、その中には10のAmbitionグループがある。Planの中に10の目標をもっていて、その目標に合ったグループがあり、そのグループの中にボランタリーセクターや関係する団体が入っていると言われていた。Ambitionグループは、プラン・戦略を作成し実行していくという役目があり、Partner Management GroupがAmbitionグループのチェックを行うというように重層的につながっている。

パートナーシップの意義についての質問には、Neighborhood Renewal Fundの資金は得られないが、やっているうちに資金が得られる。ナショナルターゲットなので、ジョイントすることでいろんな成果が得られるということ。

Herefordの中でのPartnershipで大切なことは何かという質問で、だれ組むことで

よりよい政策を実施することができるかということが見えるようになってきたことと Partnership を組んでいるので資金が取りやすくなったこと。資金を得るためにどういうことを戦略的にすればよいかというフレームができてきたということである。Partnership の予算 43 万ポンドのうち、Partnership の資金を取るのに入っていると、議会 (Council) が 33 万ポンド、その他警察など出資者がいろいろいて Partner のために資金を出しているという形態である。

パートナーシップの課題は、10 あるアンビション・グループが独立して資金調達できるようになってほしいこと。やっているうちに必要のないグループが見つかり、2005 年のプラン改変時にグループを減らし、重点的に予算を投入していくようにする計画をされている。やっているうちにいろいろ変えていくところが日本とはちがうところ。

的場 : Leeds の Compact と LSP

Leeds では 2 人の方にお話を聞くことができた。一人は Leeds Council のサスティナブル・ディベロップメント・ユニット長の方と Leeds Voice という地域のコミュニティ団体・ボランタリー団体のもじめのような団体のマネージャー。

今回は Local Compact と LSP について、Leeds Voice の方にお話を伺った内容からお話する。

Leeds の compact は 'Compact for Leeds' といい、全体として始まったのは 2001 年から。Leeds Voice がコミュニティ、ボランタリーセクターとワークショップを開き、コンサルティングイベントを 2001 年 9 月にはじめたことから始まる。Compact のような政策をつくるのに 2003 年冬に終了している。Compact for Leeds の策定組織について、コンパクト・ワーキンググループが主にリーダーシップをとって compact を作成した。このメンバーは、自治体職員、Leeds voice のダイレクター、Leeds Initiative でこれは Leeds の LSP でこの中からスタッフが参加している。いろんな協会の代表、Housing 関係の団体からなど、自治体職員だけでなくコミュニティ組織からも参加している。自分個人で見つけたのだが、The Inter-Departmental Working Group。これは自治体の中のグループがあったようだが、今回はヒアリングをした方はご存知なかったのだが、自治体の部局間で横につながったグループを作って Compact について議論がされていたようである。もう一つは Leeds Voice が小規模なワーキンググループをつくって議論が重ねられて、3 年間かけて作成された。

策定プロセスは三段階あり、まずドラフトが作成され、これを Testing the approach。最初にドラフトをコミュニティ・セクタ、ボランタリー・セクタ、あるいは自治体職員や政治家の方に送付してチェックしてもらい、そのフィードバックをワーキンググループが回収し、次に Reviewing the Compact ということで集めた結果を吟味し、二つ目のドラフトを作る。Leeds の LSP である Leeds Initiative のミーティングでこのセカンドドラフトについてかなり議論が重ねられている。この段階で Leeds

Voice ではこの Local Compact について News Letter で宣伝したり、動きがこの段階で出てくる。

もう一つ Leeds ではエスニックマイノリティ（少数民族）の問題が結構あるところで、この団体にもヒアリングや意見を頂いて、Finalisation というところで、最後に Compact のワーキンググループがいろんな議論を踏まえて、最終版を策定した。その最終版は LSP に参加しているメンバーが最終的に承認するという形で Local Compact が完成した。

Compact for Leeds の 4 つの目標は、公平で対等なパートナーシップの促進、地域のリソースの効果的利用の促進、地域各主体のコミュニケーション、コンサルティング、情報交換の質の向上、最後にコミュニティ・ボランティア団体の役割・活動への意識改革とあくまでパブリックセクターとボランティアセクターの関係の見直しに重点が置かれていることがわかる。

Compact for Leeds の特徴は、自治体とコミュニティアンドボランティアオーガナイズーションの関係に特化している。どのように関係を改善してローカルガバナンスを行っていくのかということに意図的に持っている。次に特定のトピックに特化していないということ。個別の問題に対しては、個別の政策で対応している。草の根レベルでの活動を視野に入れている。ただ、具体的な数値目標はなく、簡易な文章・語句、イラストを採用して地域のいろんな人に見てもらえるようにしている。日本の政策ではあまりされていないことだが Leeds Compact の冊子の最初の方にモニタリングの重要性が書かれており、モニタリングがスタートであることの意識をしっかりと持っている。最後に国の賞を取ったということを自慢されていた。

実行については 2003 年冬なので、あまり話しがすすんでいないが、Compact Implementation Group（実行促進のためのグループ）これの代表をしているのが今回ヒアリングに行った Leeds Voice のダイレクターであるが、ここがボランティア団体のもとじめとしてリーダーシップを発揮して実行に移していく形になっている。

Compact Implementation Group について、メンバーとしてはコミュニティ団体、ボランティア団体の代表、あるいは LSP（Leeds Initiative）のスタッフが入っているが、この団体には予算はついていない。Compact Implementation Group は策定後最初のミーティングで 200 人を超す参加者があり、そこで参加者は承認をされてみんなやっていこうというかなり大きなサポートを受けたものになっている。

モニタリングについて、モニタリングの重要性はしっかり認識されている。モニタリングのために Compact Monitoring Group というのが設立される予定だということだったのでできている可能性がある。Qualitative（定性的）なデータをはかるための指標みたいなものを今作ろうとしているので、Compact Monitoring Group はできている可能性があるし、あるいは Implementation Group の中のワーキンググループという風になっているかもしれない。Compact for Leeds はあくまでもスタートであるというスタンス。これから改正も加筆も修正もある。それを Implementation Group

や Monitoring Group でサポートしていつも変われるような形でスタートしている。プロセスにおける障害や問題点についていくつかあげてもらった。その中で、コミュニティ・セクタがかなりの数があるが、そのセクター間の関係がなかなかうまくいかないところがある。数値目標を定めていなかったのが具体的・定量的な目標・活動の設定。代表制の問題、これはすべてのグループの代表が入れるわけではないので市民全体の意見を取り入れられているのかという問題。最後に情宣活動、これはこれからどのようにして普及して情宣していくのかということ。

プロセスがもたらした効果は、参加者の Ownership ということ。これは参加した各セクターに愛着が生まれ、理解が深まったこと。主体間の関係改善というのは、グループ間の関係がこれを通して理解が深まり協力関係でやっという形が強まった。最後に重要なことだが、一連のプロセスを通して地域住民の Capacity が向上したということ。

(LSP のボードメンバーのこと、コミュニティ・ストラテジを作らなければならないという使命を帯びていることの説明。)

Leeds Initiative (LSP) は、4つの構造になっている。(Leeds Initiative Board, Leeds Initiative Executives, 6 Strategy Groups, 12 sector-based Partnership Groups) Board メンバーと Executive メンバーについて、Board は理事会であり活動を承認するところで、お飾りの存在。実際に動いているのは Executive メンバーといい、二つの Executive グループに分かれている。中は、大学や職業訓練の団体、警察、医療、交通、商工会議所などあらゆるセクターが入っている。

白石：Board メンバーについて、多くの地域を見てきたが、どこも参加メンバーは同じ。こういう人が参加すべきだということ。問題はさっきも出てきたが、具体的にコミュニティの代表やエスニックマイノリティの代表や宗教の代表をどうやって選ぶのかというのが一番の議論になるということも同じ。

的場：Executive の下に6つの Strategy Groups があり、そのさらに下に12の Partnership Groups というようになっている。

LSP の可能性について、Leeds Initiative の影響力というのが重要であると思う。LSP の仕事の一つとして、Community Strategy というのを策定して実践していくというのがある。Community Strategy は日本の総合計画のような全体にいきわたるような計画。これを Leeds Initiative と一緒にやっていくことによって、既存の行政がやっていったところをパートナーシップ型の組織と一緒にやって変えていく可能性があるということのように Leeds Voice ではポジティブなイメージを持っている。ただ、一方で関わっていない部局もあり、一番下で働いている人々が Local Compact や Community Strategy を見せたときに、果たして理解してくれているのかということになるとまだまだ疑問が残る。Leeds は先進事例として88地域でも評価されているが、関わっていない人々の意識はまだまだ低いと言われていた。

今後のパートナーシップ型ガバナンスがどのような方向に行くのかということだが、

今までのトップダウン型では自治体職員の意識の変化が求められているが、それとともに住民の意識の変化も必要である。一緒にやっていくべきだとか、やっていく必要性をしっかりと感じなければならぬということが、ボランティアセクターの代表からみて思ったこと。来年の総選挙。今までブレア政権がパートナーシップ型を推進してきたが、選挙で敗北するとどうなっていくのか。まだ先が見えない。基本的にボランティアセクターの方々は労働党を支持している人が多い。

白石：最後のところで言われていた、パートナーシップやガバナンスのことだが、自分もいくつかのところをLSPをきいてみて、少なくとも実現するかは別として、試みとしてはガバナンスを実現したいという意識が明瞭な意思として読みとれる。地域を実際に運営したり地域の問題を解決するのに必要な人たちをとにかくテーブルにつかせて、具体的な政策議論や予算の配分の話までできるようにしたいというのが、このしくみを指示している人たちの中では出ている。広がりがどの程度あるのかについては異論があると思うし、すべてが成功するとは思っていないが、88のうちの一刻でも成功すれば、今後のイギリスの地方自治体のあり方は違ったものになっていくだろう。民主主義の危機の話がヨーロッパではよく言われるといったが、民主主義は二つのパターン、一つは代表制民主主義の議論があり、もう一つは討議や熟議型の民主主義がある。今お互いが一生懸命ぶつかりあいながらも、なんとか民主主義を再生しながら、ガバナンスを実現していこうという思いが込められている。その点で行くと、パートナーシップの政策アプローチ、行政改革、住民参加、それぞれの系譜がここの中でガバナンスという形で花開けないかという思いをそれぞれの関わってきた人達はもっている。自分は行政の人たちはどうなのかということに重点を置いてヒアリングしてきた。リバプールで強調されていたことは、行政の人の行動や思考様式をこれで大きく変えるのだということを盛んにチーフエグゼクティブの人も他の人も繰り返し言っていた。

今までの政策をどのようにうまくやっていこうかということイギリスの場合はパートナーシップで次のステップにいこうとしているのではないかと思う。そこで一番がんばっている都市のひとつであるリバプールからゲストをお呼びして生の声を聞けたらよくわかるということ。

<質疑応答>

園田：この研究班では一つの方向、一つの形を提案していくことになるのか。

白石：その通り。イメージである。

園田：日本では10個ほど、いろんなメニューを用意しないといけないのではないかと。向こうは宗教のようなものがあるが、日本には共通のものがない。日本人は笛を吹いて一斉に動き出す民族ではない。一つの事例としてはよいとは思う。

白石：イギリスも人種的な対立を含めて、問題は深刻である。地区ごとやテーマごとにパートナーシップ・グループを作るということは、逆にいえば存在していたりしていなかったりと不均一であったがいないところは作ろう、またLSPのガイダンスにも書

かれているが、同時に今までとちがうところは、地方自治体の戦略領域を越えた連携をさせるということを経英政府は目的にうたっている。今までそれはそれぞれのところではあったが、今回始めてそういう人たちが一緒に顔を合わすチャンスや今までよりも大きいことができるようになった。今回効果があったことは、だれに相談すれば効果的に動いていくのかということがみんなに分かってきた。横の連携が個々の政策領域やグループにとって効果的だという感じで受け取られているようである。地区レベルと戦略レベルの単位でつくるということは、日本もイギリスも同じで、包括的にやって一つですとやると網羅できない。個別のものを連結させて、シナジー効果を出そうとしている。縦割りをどうしたらつづせるかという感じを受けた。自治体のセクションでも自治体間でも国との機関でもそうだった。国はこの制度に関しては柔軟であった。

土山：日本でも総合計画を変えようという動きは一部のところではみられる。その方法やコストダウンの面から、例えば志木市のようなやりかたがあり、そういった意味では提案として一つ魅力的な例ではある。日本の総合計画で書くべきことは、自治体が何をやることであるかであり、総合計画をさらに地域で網羅するようなイメージでローカルコンパクトを訴えるのがいいのではないかと。自治体がやれることと自治体だけではなく外の人を巻き込んでやれること、むしろ外の人を巻き込んで自治体がやれることだけの一極の縦割りの事業予算で支出する、自治体のやってきたことの枠を越えようというのがローカルデザインとしてのローカルコンパクトの求めるべきあり方ではないかと思う。その部分で魅力的なものになりうると思う。しかし、イギリスの地方自治と日本地方自治制度、特に役所のあり方ややっていることの違いというのは多少ネックになると思うので、その部分のローカライズは必要になると思うけれども、魅力的なものだと思う。特に分野別横割りについて、三鷹の市民会議21というのがあるが、分野別で自治体がやれることと自治体がやれることはここまでだからこれ以上はどうしようかという提案の仕方で行っていくのは、むしろ行政改革の流れで、コストダウンのためのNPOの下請けとは逆の方向で進められるのではないかと。

2班としておねがいしたいこと、そこで必要な能力、培われる能力というのはどういふものかやどのような人材が必要かについてなど、社会像や人材像のところも目線をひろげてもらってアプローチしていただきたい。このような地域づくりのしくみ、それに必要な能力育成の部分のことなど、2班ともやっていただけるとありがたい。

白石：今の話はぜひお二人がこられたときにやりたい。バーミンガムとリバプールでBoardの会議に傍聴出席したり、コミュニティ単位いわゆる行政区サイズのベースのBoardの会議に出席した。そのときに感じるのは、何を戦略として議論するのか、自分たちがやりたいことやってほしいこととの間の峻別をだんだんみんながつけられるようになっていっているところが大きなことだと後で聞くようになったそうである。最初

はみんな利益団体の集まりのような気分で参加していた。しかしやっているうちにそうではないことに気づく。はっきりしていることは88地域、リバプールで言えば具体的に20何箇所か衰退地域が指定されていて、その指標を改善していかなくてはならないというのが政策の大目標として資金のもととしてあるので、まずそれを具体的に議論しよう。そうすると例えば、市のもっとも富んでいる部分が貧困の部分に対して権威者になるようなかたちでリバプール市を改善していくならば、どのようなしくみづくりでやらないと経済政策が貧しい人まで及ばないのではないかなど、いろんな議論が戦略的な議論をしようとするとうて出てくる。それが上手に組み合わさっていくとなんとなく利益のぶつかり合いではなくて、自分たちの仕事の関連付けを考えるようになる。

園田：自治体が総合計画を作ったら、基本構想を作り、基本計画を作って実施に入る。それではだめだと言っている。基本構想を作ったら実施だ。実施をしながら計画を作らないと無理だ。企業でもそうだが、構想を作ったらサンプルを出す。サンプルを出して、いい悪いを判断しながらこっちを作っていく。今のまさにその通り。基本構想を作り、実施をいくつかやっていき、計画を作る。そういう行政のしくみを変える。しかしそれは難しい。

白石：しかしこれで面白かったのが、的場さんが言ったようにモニタリングを毎年やっている。例えばボードメンバーの会議がうまくいっているかもみんなでもモニタリングする。そうすると、政府はモニタリングのいろいろなアイデアを出すけれど、実際にやっていくうちに「こっちの方がいいじゃないか」と自分たち風のモニタリングの方法を政府に持っていくと、「じゃあそれを来年から採用して次はそのモニタリングの方式を他の自治体にも呼びかけようとか、わりと走りながらやろうと、そういう意味ではフレキシブルに動いているという感じがよく分かる。実際にお金も動かしているし、毎年の政策も自分たちできちんと決めているし、しくみがうまくいかなかったらそれを変えることもいとわないでやっているし、とてもやっている人たちが熱気にあふれているのは確か。先ほど土山先生が質問されたスキルみたいな議論でいくと、個別要求からだんだん Strategic な視点にみんなが少しずつ変わり始めているということと、人事の相互異動がすごく面白くて、例えばコミュニティ・セーフティというパートナーがあるが、そこは市民がその担当の1フロアーを持っているけれども、そこには市役所の職員もいるし、チーフは警察署の幹部である。給与は市からもらっていて、給与分を市に警察署から補填している形になっている。他に消防署の職員のセクションや住民組織のセクションもあって、初めは市の担当職員が少人数でいたようなところが、今では2フロアーくらいの大きなところになっている。リバプールは軽犯罪の大変多いところだった。それをやったら犯罪発生率が劇的に減る。劇的に減ると市の中心部に投資を呼び込む戦略をちゃんと議論できる。そうすると住民が住み始める。今は中に学校がひとつもないが、それでは学校をどうしようかというように、うまく回り始めたらきっと面白いんだという風にな

っていた。

土山：日本の中小の自治体は、担い手になってくれるところを探すのに逆に自分たちで立ち上げなくてはいけないという状況。ボードのメンバーのなり手の多い中を選んでというよりも、ボードメンバーのなり手自体を発掘していくという作業が大変。

白石：今回いらっしゃる Penny さんは、ここの事務局長をやっているけれど、もとは別の街で働いていた。それを公募してヘッドハンティングする。必要な人材が地域にいるとは限らないので、それをやれる人材を外から求める勇氣はいる。日本の中山間地域で問題があるとすると、地域の中から人材を見出そうとする傾向が強い。こちらの方の行き詰まりの方がしんどいと思う。

田中先生がぜひお聞きになりたいことだと思うが、エスニック・マイノリティや宗教的なマイノリティーのこと。

田中：ここに入っている人はどういう人か。

白石：リバプールはカリビアン系のブラックの人が多く、一人は代表になっている。あともう一人のエスニック・マイノリティの人はちょっとわからない。それからジューウイッシュ・コミュニティのところからメンバーがきていた。地域ベースでマイノリティーの人たちで十分組織されていない人たちは当然たくさんいるので、そのあたりの不満や逆に組織化ができてない。特にブラック・エスニック・マイノリティーの人たちの間で誰を代表にするか、ある種対決する形になってしまって、なかなかいい選び方にはならなかったとメンバーの方々はおっしゃっていた。

田中：私は日本のことしかわからないが、たぶんそういう人たちはナショナルリティーの問題だと思う。そこが日本の場合は国籍の問題が張り巡らしている。日本の感覚でいうと、外国人は外。仲間でもないし、傘下でもない。全部かやの外。税金さえ払っていればいいという感じ。しかしかなり地域社会で数は増えてきている。基本的に外国人だから地域社会を創っていく時のメンバーではないというのが基本的なシステム。それは制度がそうであると同時に人々もそうである。意識も。日本がいちばんうるさいと思うところは、国が根本的に国民と外国人を種別するという体質を持っている。それが自治体まで来ている。日本では住民というのは国語辞典の単語でしかなく、実態のある、住んでいる人という意味ではない。やっと最近住民投票に外国人が投票できるように動いてきているが、また公務員になれるかどうかということ。公の意思形成に参画するものは日本国籍を有しなければだめだということが今でもある。

もう一つの質問は議会があるようだが、その機能なり役割とこのようなさまざまな住民をどういう形で組織するかや、あるいは地域をどのように変えていくかという時に、住民投票自体も議会に対する不信任だとかかなり否決されることがある。議会の役割とこういうものをどういう形で結びつけるかということ、日本で議論する場合には必要である。おそらく日本の場合、議会の人々が自分の立場をどうするかで問題になるだろう。

もう一つは、議員の地位のこと。イギリスの議員は片手間だろう。おそらく日本の議員のように何十万と月給をもらっているわけではないだろう。日本の議員の月給は問題である。議員の地位とこのような問題をどのようにからませて自分で考えていくのか。

日本の政策の現実とイギリスで展開されている政策の関連性みたいなものをどのようにとらえていくかというのはしんどいと思う。しかしやらないと最後はこういうところの役割というのは、むしろイギリスの状況などをレビューしたものからかなり建設的な提案が出せるということではなければ、学問のための学問になってしまう。エリアに限定するとしても、日本の現実とイギリスの経験をうまくマッチングさせる必要があると感じる。

白石：最初の問題については、イギリスのことについても日本のことについても答えきれない部分があるが、二つ目の議会の話は、このLSPの機能としては、議会を形成したりコントロールしたり、逆に議会の機能を従属させることになるので、これは地域によって反応差があるようで、これは絶対に手放さないし手放していないので、実際にコミュニティレベルでものを決められないとレスターの場合では言っていた。地区レベルのパートナーシップを作るが、それにしっかりとしたサポートや決めたことが将来的に実行されるという保障がなく、あくまでも政治家がボードの議長をやっている全体の会議でしか決められないというところもある。リバプールやバーミンガムは逆で、そこで決めたことは受け入れなさいという形になっていたり。もっと面白かったのは、EUのお金をつかうのは英国政府が台帳して地域の代理でつかうのだが、来年は自分たちでコントロールして、またガバメントオフィスが引き受けてもいいかということがLSPの議題にかかり、承認を得る。これは私たちの仕事だという言い方にならない。その辺は自治体間でかなりの差がある。これは構成している政治家やチーフエグゼクティブの認知度の差である。形式的に88の貧しい地域にお金を使おう思っているところと、これを機会になにか変えようと思っているところの差がすごくあった。

実際に周ってみて地域のしくみみたいなものがLSPによって少し変わるような感じを受けたか。

的場：議会とのつながりという形では、議会が持っているパワーについては、LSPでは根本的に疑問視するというところにあるので、先ほどの民主主義の話とつながっている。この辺の話はあえて聞かないと出てこないこと。LSPには自治体のスタッフが入ってきて仕事をするというインターアクションがある。そういうところで、民主主義の議論を持ち出せば面白いと思う。しかしイギリスで議会の役割の話をした時に、Herefordの話だが、やはり議会には議会の役割がある。LSPやパートナーシップ団体がやれることと議会しかできないことがあると話されていた。

辻本：議会に全体を見てもらうためにパートナーシップは必要である。議員は小さいところしか目に映ってないので、全体を見てもらうためにパートナーシップを組んでや

っていくことは大事なことでおっしゃっていた。

田中：日本では議会が形骸化していて、議会に使っているお金はほとんど意味がないのではないかと思う。このお金で住民の声をどういう形でまとめて政策形成に持っていくか。民主主義の問題をもう一度考え直すという切り口で議論をしていくのがよいのではないか。

白石：そうですね。われわれがやったらそこが特徴にならないと。政策的にパートナーシップでやってきた戸言うパートナーだけではなくて、現代民主主義論としてパートナーシップ論をどうとらえなおすのかや、あるいは地方自治体のあり方をどう問いかけるのかというのが含まれていないと、深みや世界的意味で見た時の広がりが感じられないだろう。

田中：どこかの首長で議会の給料をぐっと安くするという考えの人はいないだろうか。人数を減らすというのをなんとなくやっているところはあるが、ほとんど意味がない。実費しか支給しない。そのために使っているお金は、住民と一緒に街の姿を考えるというシステムや、システムだけでなく政策に使う。

土山：いろいろ改革をやっている自治体では、かなり大きな儀地帯ではネックは議会だと言う。もう一つは、議会は議会の役割があるということだが、どういう形であっても議員は選挙で選ばれて議会に来ている。活発に活動している NPO の方が立候補してもだめな場合もあるが、市民派と名乗る人が一人出てくると、次は市民派議員が 5 人くらいになったり相乗効果はある。ただ市民参加でやってきたとしても、1 年がかりで参加できる人が参加して何かを決めたことが、なぜそれが市民全体の意見であり、その人個人の意見ではないという該当性の問題がどこかにある。そういう意味では議会を通すということがある意味では正当性を支えてくれる役割でもある。その部分で議会の意味はある。現状ではその事に対して、例えば NPO の活動もそうだが、いろんな自治体の改革について田中先生の批判されている旧態依然とした議会が多いのも事実である。改革にがんばっている自治体でもネックは議会が認めたくないとのこと。

田中：議会はどうかあるべきだという提案をすればよい。

土山：議会の中でも議会改革に動こうとしているところがある。例えば飯田市。自治体基本条例を議会が市民参加で招聘して草案を作るという動きがある。多少危機感を持っている議会や、危機感を持っている人たちがいるところもあるようだ。そういう人たちがもっと当選してきてくれて、それなりのお金を払う価値のあるだけの活動をしてくれるというのが一番ベスト。

田中：日本のようにたくさん給料を払っている国はあるのか。

白石：あると思う。

大西：イギリスやアメリカはボランティア。

白石：アメリカは自治体によって違うが、ほとんどのところがボランティア。しかし大抵給料が多いところはそれなりに仕事が多いところである。

田中：高い給料を払っているところの議会の機能とそうでないところとが、こういう問題をぶつけた時にどう違うかというケーススタディーがあればよいのでは。

白石：しかし、ふた昔前の市町村議会はそんなに高く歳費を取っていなかった。

大西：日本は立法権と行政権。アメリカとは有り様自体が少し違う。トップが議長であって執行部のトップであるとかそういう形のところもある。基本的に行政が今までなんでもかんでもやってきた。総合計画も本当は違う。地域の人も一緒に作るものだが、用は今まで税金使ってやっていることが街づくりということで今までやってきたが、今はそうではないというようになっていっている。政策というのは街づくりをそのようにやっていくのか。イギリスの例では具体的に手をつけなければならない課題があるとのことだが、そこのところをどう止めるかというあたりから参画していく。

田中：だれがそこをやるかということを決めるかということ。

白石：パートナーシップ・グループが最初話し合ったのが、最初はどこもそれだった。なにをターゲットにしようかというところを最初に話し合った。羅列的にせず、5年間、お金と使う目的も決まっている。その辺で戦略的という言葉は、みんなが連結するというだけでなくしぼるという意味も入っている。

大西：今までは、みんながくれくれたので、どんどん膨らんでいっているが、そこにいる人たちも自分たちにはブレーキだがこれは必要であるということ参画の後に学んだとおっしゃったのは住民サイドであったと思う。やるべきことの中で何が重点なのかというと行政も住民も一緒になって考えられて、お互いが手を取り合ってやっていくような方向性にできればよい。

白石：それは機能するように思える。小さな単位でも、戦略パートナーシップの構成要素を作っている。そのレベルになると話ができる。日本でいう行政区レベルのところに行ってきたが、このレベルの話題は、どここのコミュニティセンターをどうしようかなどたいへん具体的である。しかし戦略全体のレベルでの話になると、その話題はここではしないというようにみんなが話題をきちんと切り替えている。それぞれが参加しやすい話題や場所をきちんと作っているのを感じた。今度のイギリスの方が来られたときに参加していただくと、なかなか面白い話が聞けるのではないかと思う。そこで、いろいろ考えたような地域包括型の地域予算の使い方みたいなものを三重県で一度やってみようとか。他の地域でも包括地域予算のような形でコミュニティにお金をまとめて渡すやり方でやりはじめているところもあるので、それをもう一步先のことも見通してやってみたらというのが具体的な1班の提言になるかと思っている。

田中：人間を動かしていくときの経費がどれくらいわかるか。

白石：でている。パートナーシップ自体の経費は、Neighborhood renewal fund つまり政府からのお金として出てきているのが多いので、これは議会をパスして出てきているので、議会は手出しできない。それとは別に民間も議会もそうだが、いろんなお

金を出す。今度いらっしゃるペニーさんもそうだが、自分のメインの給料は市からもらっているが、セカンダリーな給料はここからもらっているという言い方をする。そういう意味でいくとそれなりの費用分担をしているようであるし、特にEUのお金はマッチングファンドで、半分はEU助成で、あとの半分は地元が出す。この場合でいくとリバプールの場合は、地域に企業や投資ファンドみたいなものがちゃんと組織されていて、都市再生に効果があると考える企業たちがお金を出してくれる。ドイツの場合は自治体ばかりが出すので、財政が厳しくなり、なかなかマッチングファンドが出しきれなくなって、事業が消化できなくなってきている。イギリスの場合は民間のお金も適当に呼び込んでいるので、しくみとしては上手につかっている。つまり議会だけがその権限を独占していないのが明らかなお金が動いているので、議会も協力せざるを得ないところがあるだろうと思う。

大西：日本との機構の違いを明らかにしながら、こういうところはいいよということを書いていかないといきなり出すと何か違うという風になりそうだ。

田中：少し日本に刺激的なものを出して欲しい。こういうのはおかしいとか。

以上